

議会だより

# げんせい

2021

Vol.111

9月3日~9日

9月定例会



2-3  
人事・条例の改正・工事請負

4-7  
2年度決算

8  
3年度補正予算

9-10  
2氏が一般質問

編集 高知県芸西村議会広報編集委員会  
発行 議長 池田 廣  
印刷 ㈱高知新聞総合印刷

芸西小学校運動会

# 教育委員・固定資産評価委員 を任命

令和3年

## 9月定例会

令和3年9月定例会は、9月3日から9日までの会期で開かれ、令和2年度決算認定、令和3年度補正予算など村長提出20議案を審議・採決した。

また、一般質問には2氏が登壇し、村政全般についてたまたした。その概要は以下のとおり。

教育委員に

井上 健一氏  
(再任)

教育委員に井上健一氏を任命したいとの提案があり、全員賛成で同意した。



井上 健一氏

略歴

昭和47年生、和食。任期は令和3年10月4日から4年間。

固定資産評価委員に

筒井 義明氏  
(新任)

固定資産評価委員に筒井義明氏を選任したいとの提案があり、全員賛成で同意した。



筒井 義明氏

略歴

昭和33年生、和食。任期は令和3年11月1日から3年間。

人事

個人情報保護  
条例の改正

デジタル庁設置法の規定により、番号法に規定するシステムの管理主体が総務大臣から内閣総理大臣に変更となるもの。

【全員賛成で可決】

共同利用ハウス  
設置条例の改正

利用料の完納に伴い、馬ノ上に設置されたレンタルハウス14号の払い下げをするもの。

【全員賛成で可決】

条例

移住促進等  
空き家再生住宅  
条例の改正

住宅利用者の利用期間を、3年から5年に延長するもの。

また、事業の要件に改修改良後10年以上の活用が必要とされるため、村と所有者との賃貸借契約が10年のところ10年以上とするもの。

質疑

問 宮崎議員

利用者が10年で3組から2組と減少となるが、移住促進を図る主旨に支障が及びはしないか。

また、賃貸住宅の借り上げ期間が10年以上となるが、所有者との契約は見直されるのか。

**答** 吉永産業振興課長

利用期間を2年間延ばすことにより、村に定着する期間が長くなる。

時間をかけて地域との交流を深め、定住先として選んでもらえると考えているので支障はない。

現在の賃貸借契約は、改正後においても所有者に内容を変更する意思がなければ現在の契約どおりとなる。

**問** 松坂議員

行政報告で「他自治体の運営状況を調査、研究し」とあるが、どのような調査をしたのか。

**答** 吉永産業振興課長

県内では13自治体が

この事業を運用しており、10年未満の利用期限内で運用しているのは3例あった。

**問** 松坂議員

この事業を行っている多くの自治体では、貸出期間10年を設定し、「ずっと定住してもらいたい」という思いがある。

なぜ当村では10年という発想が出てこないのか。

**答** 吉永産業振興課長

当村の利用方針は、複数の人に利用機会を与えたいということで運用している。

それぞれの地域に事情があり、自治体の方針があり、運用の仕方もそれぞれである。

【賛成多数で可決】

## 工事請負

**地域農業水利施設  
ストックマネジメ  
ント事業 千原排  
水機場電機設備更  
新工事**

契約の方法

指名競争入札

契約金額

7590万円

(内消費税690万円)

完成期限

令和4年2月28日

契約の相手方

黒潮電機株式会社

【全員賛成で可決】

## 議会の動き

### 7月

- 9日(金) 議会だより110号第3回広報編集委員会
- 13日~15日 令和2年度決算審査(事前審査)【監査委員】
- 20日(火) 例月出納検査【監査委員】
- 21日(水) 安芸広域市町村圏事務組合定例議会【議長】  
ごめん・なはり線活性化協議会総会【議長】
- 26・28・30日 令和2年度決算審査【監査委員】
- 30日(金) 議員全員協議会(新型コロナワクチン接種など現在の状況について)

### 8月

- 15日(日) 村戦没者追悼式【副議長】
- 18日(水) 議員報酬検討特別委員会
- 23日(月) 安芸広域市町村圏事務組合議会会議録署名【議長】
- 24日(火) 例月出納検査【監査委員】

- 27日(金) 議会運営委員会
- 31日(火) 議会運営委員会(一般質問精査)  
※令和3年度 高知県町村議長会及び県政に対する意見交換会【中止】

### 9月

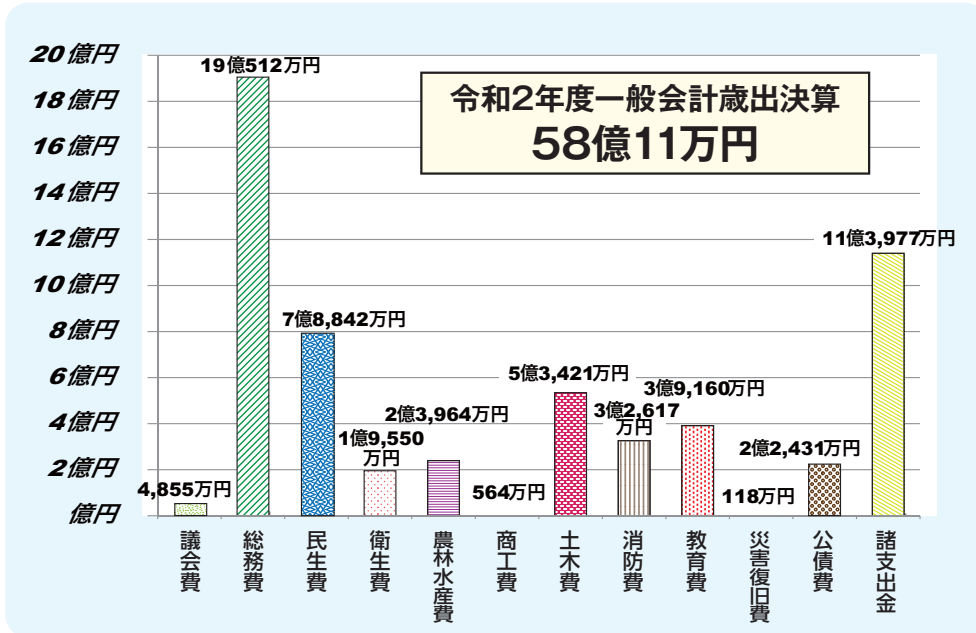
- 3日(金) 令和3年第3回芸西村議会「定例会」開会
- 8日(水) 令和3年第3回芸西村議会「定例会」一般質問
- 9日(木) 令和3年第3回芸西村議会「定例会」審議採決・閉会  
議会だより111号第1回広報編集委員会
- 22日(水) 例月出納検査【監査委員】
- 28日(火) 議会だより111号第2回広報編集委員会  
※今期は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため会議が延期もしくは中止となっており、議員活動についても自粛しております。

一般会計

令和2年度  
決算

歳出 58億11万円

(前年比 37.7%増)



ふるさと納税返礼品費  
特別定額給付金

5億874万円  
3億7,080万円

新型コロナウイルス感染症対策

5月から8月にかけて特別定額給付金事業を行った。対象者3711人のうち3708人に10万円の支給をした。未支給は、辞退が2人、海外転出が1人となっている。

来庁者、職員の感染予防対策として庁舎換気システムの改修、パーテーション、非接触型体温計などの設置を行った。

消防

救急業務委託は、元

防災

年度より19件増加の257件の出勤があり、急病148件、転医60件、負傷34件、交通事故など15件となっている。

元年度繰越事業の非構造部材耐震化工事公共工事5施設および2年度事業の公共施設3施設は完成している。

自主防災組織

資機材再整備補助金事業を活用し、西分第一・和食浜東・中村・北組が資機材を整備した。また、災害用トイレ

租税債権管理機構

村税の2年度の徴収率は97%を超えて県平均を大きく上回っている。滞納繰越の徴収率も

60%となり、県内でも高い徴収率となっている。

全体の滞納繰越額も平成27年度は約6300万円だったが、2年度決算では約1260万円に縮小されている。

### ふるさと納税

寄付額は、19億8450万円、前年度比28・8%となり県内2位、全国62位と大幅に増加した。

増加の要因は、ふるさと納税サイトのページのリニューアル、人気返礼品を組み込んだ定期便の開発などが考えられる。

### かっぱ市

新型コロナウイルス感染症対策で売場を改修し、令和3年1月7日にリニ



売場をリニューアルしたかっぱ市

### おでかけバス

ユーアルオープンした。2年度の売り上げは1億3989万円の前比101・5%となっている。

県補助金を活用して

村内28カ所にバス停を

### 健康福祉

設置し、令和3年3月にダイヤ改正を行った。元年度の利用者数は1日当たり6・4人、2年度は7・8人と増加している。

ふれあいセンター・

### 産業振興

ほっとハウスは、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら施設運営を行い、健康維持や介護予防事業を行った。6カ所で延べ8552人の利用があった。地域包括支援センターの対応件数は、実態把握延べ128件、総合相談延べ1059件、権利擁護業務延べ25件の対応を行った。

地籍調査事業は、平野部西分地区の一部145筆0・02平方キロメー

### 土木環境

トル、山間部久重地区の一部46筆0・96平方キロメートルの一筆地調査および測量を行った。移住促進は、「高知暮らしフェア」にオンライン参加した。東部地域独自で行う予定の移住相談会や移住体験ツアーは中止となった。農業委員会は任期満了のため改選があり18人の定員のうち農業委員7人、最適化推進委員3人が新人となった。新型コロナウイルス感染症対策は、花卉農家の支援として芸西産の花を使ったフラワーアレンジメントを10月から毎週購入し各公共施設などに配置した。

道路事業は、5年に一度の定期点検のため

### 意見書 (議員提出)

◎コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

【全員賛成で可決】

送り先：衆参両院議長及び内閣総理大臣ほか関係各大臣



拡幅工事が完成した入野4号線

村内全橋梁の点検を実施した。

また、対策が必要な橋については補修、補強工事を進めていく。

改良事業では、北芝造成地への進入路の入野4号線・橋ノ本線・吉野線の工事を行った。新設事業では、東井

ノ本線を主要道路に接続する工事を行った。

農業土木では、桜ヶ池東路水利組合の用水路補修工事、瓜生谷地区奥出ダムパイプライン整備が完了した。

和食川導流堤は、西側出口2門の改築が完成し、出口部分の改修

事業は完了した。

高規格道路事業は、和食西地区、西分地区で用地交渉が始まり契約が整った土地ではビニールハウスの撤去も始まった。

和食ダム事業は、左岸の掘削を継続しており順調に進んでいる。猫の不妊手術費用助成はオス猫去勢手術も補助対象に加え20件行った。

## 教 育

学校教育は、教育環境向上のため全普通教室に電子黒板と、児童生徒に1人1台のタブレット端末を導入した。美術館では、筒井氏の絵画8点の修復を行った。企画展は、洋画コラボ展など6企画展を開催し、資料館美術館に年間2703人が

訪れた。

図書館では、小中学校でも検索などが可能な図書システムと読書通帳機器を導入した。運動公園整備事業は、日本スポーツ振興センターのスポーツ振興くじ助成金を活用し、運動広場照明のLED化を行った。

## 質 疑

問 岡村(俊)議員

入湯税とゴルフ場利用税が、昨年度より大幅な減額となっているが、それぞれの減額理由を問う。

答 都築総務課長

コロナ禍による、外出の自粛などで利用者の減少と施設の一時的休業などが主な原因と考

える。

問 岡村(俊)議員

それぞれの税収を、以前の水準に戻すためには、何らかの施策も必要と思うが、村長の見解を問う。

答 溝渕村長

当村の地方税に占めるゴルフ場利用税の割合が、全国の市町村の中でも5本の指に入るほど高く、大変貴重な財源だ。

村内における観光の拠点、就労場所の確保の観点からも、黒潮カントリークラブやロイヤルホテル土佐は重要な存在だ。

可能な限りの支援策を実施できるよう、意見交換を重ねて準備していく。

問 西笛議員

道路新設改良費の道路改良した場所と、どのような改良をしたのかを問う。

答 松本土木環境課長

主な工事は、国道から、北芝の分譲用地への進入路となる入野4号線の拡幅工事に1390万円。

桜ヶ丘公園上り口から津野地区への、村道斜面の落石防護ネット設置工事に1170万円。

江渡川沿い、村道路側のブロック積み擁壁改修工事に2000万円。

6カ所で橋梁の補修、補強工事、4100万円である。

【全員賛成で認定】

## 住宅資金 貸付会計

歳入846万円、歳出814万円。

2年度の収入額は前年度と比較し、631万円と減少しているが、安芸租税債権管理機構へ債権を移管した効果である。

移管していない人の返済も進んでいる。今後も粘り強く債権回収を進め、滞納整理に努める。

## 国保会計

歳入7億8346万円、歳出7億8227万円。

国保事業における平均世帯数は783世帯、平均被保険者数は1382人。世帯は1世帯の増、被保険者は35人の減少。

保険給付費は4億8543万円、前年度比5・6%の減少。主な要因は受診件数の減少。

歳入では、所得の増加により、国税収入1億7379万円、前年度比4・1%の増加。

特定検診の受診率は、コロナウイルス感染症の影響により35・5%で、前年度比4・8%の減少。

医療費の抑制には、疾病の早期発見、治療や、日頃の生活習慣が大切であり、特定健診の受診促進、受診率の向上に取り組む。

## 介護保険会計

歳入5億6536万円、歳出5億4314万円。

2年度末村人口は3654人、高齢者は1376人、高齢化率は

37・6%で高い水準となっている。

1号被保険者数は、前年度比18人減の1343人、認定者数は4人増の255人。サービス受給者数は5人減の195人となっている。

介護給付費の歳出決算額は4億9941万円となり、前年度比2152万円増となった。給付費増加率の高い

サービスは、居宅サービス費の1億5167万円、前年度比6・1%の増加。施設サービス費の2億4263万円、前年度比3・5%の増加となっている。

在宅サービス、施設サービス共に利用量の増加となった。

介護予防、重度化予防として、各ふれあいセンターなどで、運動や栄養、口腔機能向上などの介護予防教室を

開催した。

村民会館では、認知症講演会、介護教室を開催した。

## 後期高齢者 医療会計

歳入6760万円、歳出6584万円。

被保険者数は71人となり、前年度比で18人の減少。

保険者である「高知県後期高齢者医療広域連合」への負担金は76万円減の6460万円だった。

## 簡易水道会計

歳入1億4355万円、歳出1億3512万円。

西分浜第一地区と野外劇場周辺の布設替え工事や、入野水源地の受電設備の更新工事を

実施した。

会計事務では、公営企業会計導入の準備に着手した。料金収入では宿泊施設や飲食店の営業休止もあり、調定額は減少した。

収納率は債権管理機構への移管や細やかな面談などもあり、現年分、滞納分とも向上した。

## 下水道会計

歳入1億9895万円、歳出1億9839万円。

公営企業会計導入に向けた準備に着手し、基本計画の策定や資産調査を実施した。

本年度の接続件数は、一般住宅13戸、集合住宅22戸で、年度末の下水道加入率は76・6%となっている。

【全員賛成で認定】

議会の傍聴に  
おいでください。

新型コロナウイルス感染症対策をしておりますが、傍聴の際はマスク着用など感染防止対策にご協力をお願いします。

また、議場の音声を庁内放送しております。庁舎3階へお越しにならない方も、庁舎1階・村民会館1階でもお聴きいただけます。

次の定例会は

12月の

予定です。



詳しく知りたい方は、村のホームページでも会議録が閲覧できるようになりましたので、ご覧ください。

議会事務局  
(TEL) 3312137

総額67億4,413万円

主なもの

区 分	金 額
ふるさと納税返礼品費	5億1,000万円
ふるさと納税郵便料	1億8,932万円
ふるさと納税サイト利用料	2億2,440万円
ふるさと納税ワンストップ登録委託料	957万円
ふるさと納税書類発送等事務委託料	1,728万円
広域保育委託料	240万円
西分漁港整備工事費	232万円
排水機場電気系統修繕費	330万円
小学校屋上防水工事費	324万円
施設整備基金積立金	3億2,739万円
ふるさと応援基金積立金	7億3,227万円

ふるさと納税返礼品費 5億1,000万円  
ふるさと応援基金積立金 7億3,227万円

【全員賛成で可決】

2224万円を追加し、総額を5億6357万円とするもの。  
主なものは、国庫支出金清算返納金2047万円など。  
【全員賛成で可決】

介護保険会計  
(第1号)

166万円を減額し、総額を8億4179万円とするもの。  
【全員賛成で可決】

国保会計  
(第1号)

31万円を追加し、総額を40万円とするもの。繰出金31万円。  
【全員賛成で可決】

住宅資金貸付  
会計(第1号)

57万円を追加し、総額を2億927万円とするもの。  
維持管理費57万円。  
【全員賛成で可決】

下水道会計  
(第1号)

443万円を追加し、総額を1億5023万円とするもの。  
主なものは、維持管理費250万円の増額など。  
【全員賛成で可決】

簡易水道会計  
(第1号)

175万円を追加し、総額を6633万円とするもの。  
後期高齢者保険料負担金175万円。  
【全員賛成で可決】

後期高齢者医療  
会計(第1号)



9月定例会では2氏が登壇し、村政全般について質問しました。

- 岡村 俊彰…………… 9  
村内にフリー Wi-Fiの整備を
- 安芸友 幸…………… 10  
ICT (情報通信技術) 教育の現状は

## 村内にフリー Wi-Fiの整備を

段階的に広げていく 村長



センサーを取り付けた重油タンク



岡村 俊彰議員

問 岡村(俊) 議員

現在、JAが試験的にハウスの重油タンクにセンサーを取り付けて、残量や位置をタブレット端末などで管理している。

この通信システムを広げるために、村内へのフリーWi-Fiの整備について村長の見解を問う。

答 吉永産業振興課長

JAは今後4年ほどで、村内の重油タンク全てに整備する計画のようだ。

人件費などの削減により、初期費用を捻出できるとしており、現段階では農家に負担を求

めない考えたそうだ。

また、この取り組みは、当村の支援の有無には影響されないとのことだ。

答 都築総務課長

現在、村内の13カ所にフリーWi-Fiを

整備しているが、村内全域となると初期費用や利用料などが高額となり、現段階では導入検討には至っていない。

他県の事例や、先進的な技術などを情報収集しながら、今後研究をしていく。

答 都築総務課長

防災拠点や観光施設などへは、補助事業などを活用し、追加整備することを検討する。

答 溝渕村長

住民ニーズの多様化や社会情勢の進化により、通信環境の整備は災害発生時の避難場所での通信手段として重要だ。

また、観光振興や当村の基幹産業の農業分野、授業のオンライン化などの教育分野への活用と、各分野の発展に大きな可能性を秘めている。

問 岡村(俊) 議員

村内全域への整備が困難ならば、未整備の公共性のある場所への、スポット的な追加整備について問う。

公共・防災関連施設や観光施設などの、利用者の活用が多く見込まれる場所に、段階的に広げていく方法は可能ではないかと考える。



安芸友 幸議員

# ICT（情報通信技術）教育の現状は

## 各教科でタブレットを活用 教育長

問 安芸友議員

教育における不易（社会が変化しても変わらないもの）と流行（変わらなくてはならないもの）は、ともに重要である。基本的な方向で両立させなくてはならないと思うが、教育長の考えはどうか。当村でも小・中学校でタブレットを使う学



タブレット端末を使った授業の様子

習がスタートした。ICT教育のビジョン、子どもたちの学習活動と反応はどうか。また、オンライン学習の見通しとタブレットの活用ルールの徹底について聞く。

答 池田教育長

不易とは教育の目的である「人を育てる」、

「生きる力を育む」とである。社会がどんなに変化しても、自ら課題を見つけ、学び、考え、判断して行動する力を身に付けることが重要である。

同時に社会の変化に無関心であってはならない。流行に柔軟に対応することも教育に課された課題である。

不易と流行を十分に見極めつつ、基本的な方向で両立させることが重要だと考えている。

ICT教育のビジョンは、学習の質を高め、児童生徒の主体的な協働学習や個別学習の充実を図ることである。

グローバル社会、ICT社会でタブレットを使いこなし、外国人とも議論できる力をつけてほしい。

学校では、各教科でタブレットを活用して

おり、多くの児童生徒は「楽しい」と言っている。今後、各家庭の通信環境が整い、教員と児童生徒の活用技術が向上すればオンライン

ン学習は、可能ではないかと考える。タブレット活用ルールは策定済みで健康に関する指導もしている。

**トピックス** 9月29日(水) **稲刈り**

保育所の子どもたちが見守る中、幼小中が食育の一環で稲刈りを行いました